

排外主義と幸福度の関連性

情■■■■ 樋口 遼子
指導教員 宋 財法

1. はじめに (目的, 背景)

1.1 目的

本研究の目的は、外国人や外国の思想・文物・生活様式などを嫌ってしりぞける「排外主義」、その思想を持つ人と幸福度との間には相関関係があるのかを調査し、様々な人々が共生する社会を求める事である。

1.2 背景

出入国在留管理庁によると、日本に在留する外国人、2023年6月末の時点で、およそ322万4000人で、この半年間で14万9000人増え、過去最多となったという。日本に在留する外国人数はここ10年の推移をみても増加傾向である。多文化との共生が求められる一方で、ヘイトスピーチ、排外主義運動の顕在化、日本会議の台頭、改憲潮流、ネットに溢れかえる右派的言説などもたびたび話題になる。そうした社会背景においてそういった排外主義と幸福度に相関関係があるかを明らかにすることで、多文化との共生を促すことができると考えた。

2. 仮説

排外主義の形成、また強化の要因として、金(2015)は、一般的信頼が媒介する排外主義の形成ルート分析結果によると、家族・親戚・友人・知人の職業的多様性が乏しいほど、そして外国籍住民との接触の多様性が乏しいほど、排外主義に肯定的な反応が増える傾向にあった。つまり、社会的ネットワークの幅の狭さは排外主義の強化へと帰結するという関係が見出された。しかしそれは、逆に言えば、持続的な対人関係の幅を拡大することにより、排外主義を抑制することが可能だということでもあると述べている。

幸福の要因としては岡本ら(2014)は、「仲間・家族」の優先度グラフにおいて、全年代における優先度平均が10.47ということからも推測されるように、高値でグラフが推移している。また、優先度グラフにおける全年代の標準偏差平均は2.39であり、12項目中最も低値であった。特に、20代における標準偏差は1.14と非常にばらつきが小さいという結果となった。これらを踏まえると、「仲間・家族」は幸せのために最も優先され、且つ多くの人が「幸せ」と「仲間・家族」との関係性に関して、同様の認識を持っているということが推測できたと述べている。このことから、排外主義的態度をとる人ほど幸福度が低いという仮説を立てた。

3. データと変数

3.1 データ

本研究では、文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センター「第11回生活と意識についての国際比較調査」特別調査「文化と国際化についての調査」(一般社団法人中央調査社, 2017)、また文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点大阪商業大学 JGSS 研究センター「第12回生活と意識についての国際比較調査」特別調査「文化と国際化についての調査」(一般社団法人中央調査社, 2018)の留意調査表を使用する。この留意調査表の中で幸福度と排外主義の双方に影響を与えると考えられる質問を使用することで変数を決める。その変数を使用し因子分析を行った。

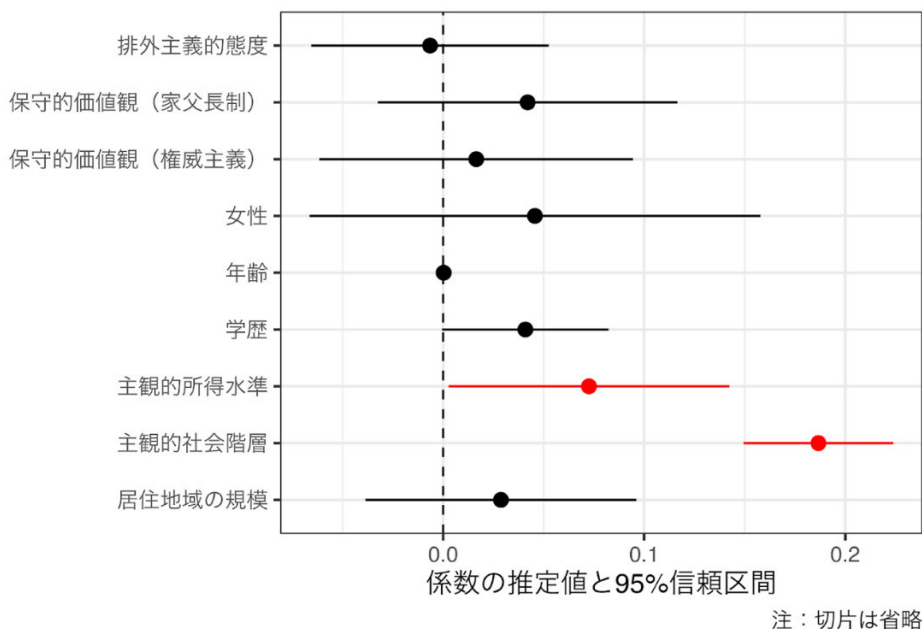
元々のサンプルサイズ(回答者数)は、1538名であるが、欠損値を含むサンプルを除外したため、分析に使用するサンプルサイズは833名である。

3.2 変数

性別、年齢、保守的価値観、家父長制、権威主義、幸福度の結果、主観的社会階層、主観的所得水準、居住地域の規模がわかる質問を変数として利用した。

4. 分析

排外主義的態度と幸福度の関連性を検討するために、線回帰分析を行った。応答変数を幸福度とし、主要説明変数は排外主義的態度、保守的価値観（家父長制）、保守的価値観（権威主義）であり、また統計変数は性別、年齢、学歴、主観的所得水準、主観的社会階層、居住地の規模である。分析の結果、それぞれの p 値は年齢が 0.890、排外主義的態度が 0.829、保守的価値観（権威主義）が 0.678、女性が 0.425、居住地の規模が 0.403、保守的価値観（家父長制）が 0.268、学歴が 0.053、で有意では無く、主観的所得水準が 0.042、主観的社会階層が 0.001 で有意であった。つまり排外主義的態度と幸福度の関連は有意ではなく仮説は支持されなかった。一方、主観的所得水準と幸福度、主観的社会階層と幸福度の間には関連が認められた。



5. 考察（おわりに）

本調査は排外主義的態度と幸福度の関連性を検討するために実施された。排外主義的態度をとる人ほど幸福度が低いという仮説を立て、排外主義尺度と幸福度の指標を独立変数とした 2 つの単回帰分析を行った。分析結果から排外主義尺度と幸福度の間には関連性がなく、仮説は支持されなかった。

一方、主観的所得水準と幸福度、主観的社会階層と幸福度の間には関連が認められた。

また、本調査に使用したデータは 2017 年 11 月～12 月、2018 年 11 月～12 月に実施されたものである。1 章で触れたように在留外国人数は 2017 年からさらに増加している。（図 4）

在留外国人の増加によって多様な文化に触れる機会も増え、人々の考えに変化が生じていることも考えられる。また、2017 年、2018 年はコロナ渦以前であるので、コロナ渦を通して変化があったのかを検証していくことも求められる。

6. 参考文献

日本在留の外国人 320 万人超 過去最多に, NHK NEWS WEB 2023-10-13 日, <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231013/amp/k10014224421000.html> (参照 2024-1-8)

岡本威明; 岡部麻未; 田頭歩佳; 篠原一作; 島田郁子; 田中守 (2014) 主観的幸福度の調査: 12 の生活環境要因を指標として

金 明秀 (2015) 日本における排外主義の規定要因 社会意識論 のフレームを用いて

在留外国人最多 322 万人 23 年 6 月、特定技能が 4 万人増, 日本経済新聞 2023-10-13 17:00, 日本経済新聞電子版, <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0UA123GQ0S3A011C2000000/> (参照 2024-1-8)